

地域円卓会議 in 茨城 2011

<http://sites.google.com/site/entakuibaraki/>

2000年から、企業・労働組合・経済団体・マスメディア・NPOの協働により「NPOフォーラム」を継続して開催するなかから、2008年に「地域のパートナーシップを拓くSRネット茨城」が発足しました。組織の社会的責任や地域貢献に関する情報交換の場を設け、それぞれの活動のレベルアップを図り、地域の課題解決に向けた相互の連携と活動の発展を促し、組織と地域の価値を高めることを目的としています。そして11年2月に、例年の「NPOフォーラム」を、「地域円卓会議 in 茨城 2011」として開催しました。



円卓会議での連携と信頼が、被災地・被災者支援での協働に

同会議で協議されたテーマは3つ。生活協同組合から提案された「茨城の農業の支援と新たな仕事づくり」、NPOが提案した「『新しい公共』を拡げるための地域資源循環のしくみづくり」(図表1)、そして商工会議所が議論を重ねてきた「交通困難者の外出支援・買い物支援」(図表2)でした。

当日は30人の討論者のほかに、県内外から130人が参観。2時間近い議論を経て、いずれも具体的なプロジェクトへと進んでいます。この会議に至る過程と連携が、東日本大震災の被災地・被災者支援での速やかな協働に結び付いたのです。

地震によって被害を受けた県内の被災地だけでなく、隣接する福島県いわき市の被災者の支援のために、円卓会議に参加した団体間で、発災直後から情報交換を始め、物資や避難場所の提供などを連携・協働して行っています。

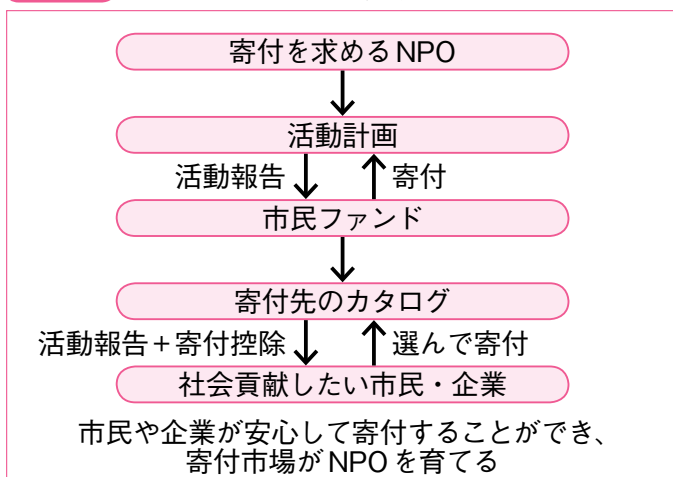


パルシステム茨城の中村三郎さんは、「地域で何年も対話を重ねてきた団体・組織同士でしたが、地域でどんな課題をテーマに取り上げるべきか、また、取り上げたテーマに、どんな人たちが集まってくれるかと少し不安でした。当生協では『農業の6次産業化支援』を重要な課題と位置付けていますが、この円卓会議での対話を機に、地域の多様な団体・組織との協働による廃食油の回収と再利用の循環が動き出しました(図表3)。新たに地元の町役場も参加し、JAと学校との連携が始まるなど、取り組みがさらに進みました」と話しています。

まずは年度内に実現可能な取り組みを目指し、自由な議論から

実行委員会では当初、「何について議論するのか?」「話したことを、どこまで、誰が実行するのか?」「組織を代表して話せる人を集められるか?」「セクターを代表する人など、いるのか?」「資金はどうするのか?」といった疑問が相次ぎ、組織やセクターの代表としての発言や、合意の難しさから、議論が進まない状況に。そのとき、事務局から、「年度内に実現可能なことを前提とし、セクター間の合意や代表制という言葉は外そう」との提案があって、打開することができました。↗

図表1 NPOへの寄付を仲介するしくみ



図表2 外出・買い物支援における協働

- ⇒ 生協などが出張販売車で巡回
- ⇒ 自治会が、住民に案内
- ⇒ 企業が、駐車場などの場所を提供
- ⇒ ボランティアが、生活上のニーズを聴きとり → サービスの充実で採算を維持

図表3 廃食油のリサイクルと農家の支援

- ⇒ ボランティア、PTAが廃食油を回収
- ⇒ 企業が油を買い取って燃料化
- ⇒ 学校・行政が回収に協力
- ⇒ 農家・自治体に安いボイラー燃料を提供
- ⇒ 油の代金が地域活動の資金に

各組織の意見を公に示し、組織間で合意したほうが、実現の可能性や実効の速度は高まります。しかし、意思決定に膨大な時間や手間がかかり、総論には賛成が得られても、各論には慎重になりやすくなってしまいます。

一方で、自由な発想や意見交換から、新たな協働のアイデアが生まれる可能性もありますが、個人としての発言にとどまってしまうと、組織としての実践や取り組みには結びつきにくいという問題もあります。

そこで同会議では、まず、自由な議論で企画の魅力を高め、徐々に組織を巻き込む戦略をとることに。地域の多様な組織と、そのメンバーに、円卓会議の意義を伝えるとともに、協働に向けた意識づくりを進め、県民から見て円卓会議のしくみや議論が、わかりやすく興味を抱いてもらえるようにすることを目的としてスタートしました。



茨城新聞 2011年2月28日付の紙面より

地域円卓会議 in 茨城 2011の主な構成メンバー (2012年開催時。順不同、法人格省略)

茨城県、水戸市、水戸商工会議所、茨城県経営者協会、日本労働組合総連合会茨城県連合会 (連合茨城)、パルシステム茨城、茨城新聞社、茨城NPOセンター・ commons

事例

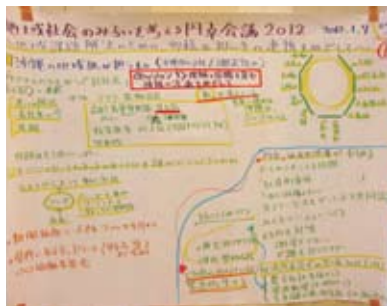
2

地域社会のみらいを考える円卓会議

<http://miraifund.org/?p=3967>

地域課題の解決のため、行政、企業、報道、学識、金融機関、自治会、NPO、中間支援団体といった“多様な担い手”が集い、沖縄の市民社会のみらいのために意見を交わす場として、第1回会議を2011年2月に開催。「沖縄の市民社会のみらい～その担い手の多様性」、「市民活動を支える、寄付文化の醸成をめざして」の2つのテーマで討議。

第2回は2012年1月に開催され、「協働・情報・共感」をテーマに、来場者含めて討議が行われました。



主な構成メンバー
(2012年開催時。順不同、法人格省略)

[共同主催] みらいファンド沖縄、
那覇市 (地域づくり・公益活動支援事業)

[着席発言者の所属組織]
沖縄国際大学、那覇市自治会長会連合会、
那覇商工会議所青年部、沖縄県中小企業家同友会北部支部、沖縄県労働金庫、アンビシャス、おきなわCAPセンター

事例

3

「おおいた円卓会議」から、「おおいた被災者支援円卓会議」へ



2010年10月に、大分県内の多様な課題に挑むための、多様な主体の協働をテーマとした「おおいた円卓会議をつくろう!」(ハットウ・オンパク主催) という研修に参加した団体・企業・行政が、その後も協議を続けるなかで、11年3月に東日本大震災が発生。被災地から離れた大分から、被災地・被災者にとって役立つ効果的な支援を行うために、同月24日に「私たちができることを考えよう」と意見交換会を開き、さまざまな団体と行政が協議を重ねて、合同で募金と防災意識を高めるための映画上映会などを実施しました。

他にも、こんな事例が

「化粧品の成分の動物実験廃止を目指す円卓会議」

欧州 (EU) で始まった、化粧品の成分の安全性確認のための動物実験廃止に向けた取り組みを、どのように進めるべきかについて、企業が呼びかけ、市民団体や専門家が参加して議論を重ねています。

<http://www.shiseido.co.jp/corp/csr/communication/backnumber.html>

「消費者信用生活協同組合」

相互扶助の理念を生かし、生活資金の貸付けやくらしの相談を通じて、社会的弱者の金融的排除の克服をめざす生協法人として1969年設立。自治体や弁護士会、NPOとの連携により、セーフティネット貸付事業と多重債務や生活困窮者の生活再建に向けた相談事業、依存症のグループ・カウンセリングなどを実施しています。

「地域自主組織」

島根県雲南市では、「1戸1票から、1人1票のまちづくりへ」の理念のもと、自治会だけでなく、地域のさまざまな団体による新たな地域運営母体として「地域自主組織」の発足を呼びかけ、市内全44地域で組織されました。2010年4月からは市内の公民館やコミュニティ・センターはすべて、地域自主組織による指定管理によって運営されており、「適地適策」による「小規模多機能自治」のまちづくりが進められています。

「地域円卓会議」や「マルチ・ステークホルダー・プロセス」を「はじめたい!」「学びたい!」という方は、下記にお問い合わせください。

- 内閣府 (経済社会システム担当) 電話：03-3581-1041
 - 日本労働組合総連合会 (連合) (担当：倉永) jtuc-keizai@sv.rengo-net.or.jp
 - 全国消費者団体連絡会 事務局 電話：03-5216-6024、webmaster@shodanren.gr.jp
 - 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク (通称：NN ネット) office@sr-nn.net
 - ◎一般社団法人 環境パートナーシップ会議 (EPC) (担当：平田) srentaku@epc.or.jp
 - ◎IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] (担当：川北) office.iihoe@gmail.com
- 「◎」付きの団体は、「地域円卓会議」や「マルチ・ステークホルダー・プロセス」の立ち上げや運営の支援も行っています。

編集：社会的責任に関する円卓会議「持続可能な地域づくり」プロジェクトチーム有志
この冊子は、社会的責任に関する円卓会議の「持続可能な地域づくり」ワーキンググループに参加した事業者、労働者、消費者、金融機関、NPO/NGOの代表者が協議してとりまとめました。

制作・事務局：IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

お問合せ：office.iihoe@gmail.com

2012年3月発行